

未来に届け 次世代エネルギー



市民が取り組む共同発電事業

生活者優先
時代を
リードする

日本消費経済新聞

週刊

発行所
日本消費経済新聞社
(公社)日本専門新聞協会 加盟
東京本社 (〒101-0065)
東京都千代田区西神田2-3-7
TEL: 03(3)263-1191
FAX: 03(3)276-7878
大阪本社 (〒530-0054)
大阪府北区南森町1-1-24
TEL: 06(6)314-1191
FAX: 06(6)380-2525
© 日本消費経済新聞社 2013

購読料
1年 7,800円
6ヶ月 3,900円
申込方法
郵便振替(〒101-0065)
振替口座
00980-9-75290

12月31日発行

乾杯に効く。

ゴヤの力
ハウス食品

新春特集号

エネルギーの需給が不安定になり、2012年は夏、冬とも国が国民に対して節電を呼びかけた。11年の福島原発事故以降、地球環境に優しく持続可能な「再生可能エネルギー」への期待は高まる一方だ。こうした中で全国的に市民や自治体、団体などが自発的に再生可能エネルギーの創出に取り組む「市民共同発電所」の動きが加速している。

この「京都市石京区の学校法人美乃里学園「自然幼稚園」では、NPO法人きょうとグリーンファンドの協力で園舎の屋上に太陽光パネル(発電能力・10kW)を11年3月に設置(愛称・おひさま発電所)、発電に取り組んでいる。

本郷尚子園長は「発電に伴い園児や父兄が再生可能エネルギーに対して関心を持つようになった。園児らも園内に設置した発電量を示すデジタル計を見て「今日はたくさん電気ができた」と興味を持って観察しており、教育面での効果が大きい」と話す。

原発事故以降、全国の原子力発電は運転を停止、現在稼働中なのは関西電力の大飯原発3、4号機の2機のみである。

年末の衆議院総選挙で自民党が政権を奪還したが、政権公約では「当面の最優先課題として、3年間、再

地球環境にやさしい電力求め

再生可能エネルギーの最大限の導入、省エネの最大限の推進を図る」としており、代替エネルギーとしての再生可能エネルギーの構成比を高めることが喫緊の課題となる。

12年7月1日から始まった「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に伴い、再生可能エネルギーに対する期待が一気に高まった。産業界では低炭素・エネルギーへの参入が相次いでいる。

一方、市民の側からの再生可能エネルギーへの取り組みも活発化している。90年代から地球環境の保持や自然と共存する持続可能な社会を求めて自発的にエネルギー創出に取り組む動きがあり地道な活動が続けられていた。

原発事故以降、「さしつかえはいっそう強くなり、全国に市民共同発電所を設置してエネルギーの「地産地消」や、災害時の電源確保として発電に取り組む地域や団体、事業者の動きが加速している。

地球環境の保持と持続可能な安心で安全なエネルギーを確保することは消費者の目線から見ても必要不可欠である。13年が安心・安全なエネルギーの創出に向けた飛躍の年になることを願う。

(1月21日号に、市民共同発電所全国マップ掲載予定)



おひさま発電所により園児らもエネルギーに興味を持つようになった(上)、園舎の屋根に設置された太陽光パネルは周囲の風景に溶け込んでいる(中)、園内に設置されたデジタル表示盤にはリアルタイムで発電量が出る(下)